2　今後の財政の運営の方針

⑴　健全財政の確保に関する事項

①　経費の効率的使用に関する事項

・総人件費の抑制に努める。
・普通建設事業の計画的な実施により、公債費負担の抑制を図る。
・施設の効率的な運営に努める。
・事務事業の見直し、民間委託等の推進を図り、効率的な行政運営を行う。
・就業支援や医療費削減の啓発等により、扶助費の抑制を図る。

②　収入の確保に関する事項

・市税及び公営住宅等使用料の徴収強化に努める。
・遊休市有地、分譲宅地の早期売却を目指す。
・企業誘致による雇用の確保や、人口定住化による経常的な財源の確保に取り組む。

③　その他

・特別会計における基準外繰出金の抑制、土地開発公社の健全化を図る。
・今後も自主財源の確保に努め、持続可能な行財政運営を行う。

⑵　その他財政の運営の合理化に関する事項

・長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財政調整基金を設置・活用する。
・広報・ＨＰ等を通じて市民に財政状況を積極的に公表し、持続可能で、「市民協働の理念」に沿った、市民と行政が共に進める事業運営を行う。
・早期健全化完了後も強固な財政基盤の構築を目指し、平成25年度までは引き続き当初計画に沿った財政運営を行う。

沖縄県座間味村　財政健全化計画完了報告（要旨）

1　財政健全化計画の平成23年度実施状況

⑴　具体的な措置の実施状況

・地方債の繰上償還については、計画額を上回る額を償還した。
・地方税等の滞納整理について、徴収業務の強化により計画した歳入を確保した。
・有料広告の募集、資源ごみの売却等により計画した歳入を確保した。
・公営企業への基準外繰出額については、計画を上回る削減を行った。

⑵　歳入及び歳出に関する計画の実施状況

・財政健全化計画における平成23年度中の効果計画額と実績額の比較

（単位：百万円）

内容		効果額	
		計画額	実績額
歳入	地方税等の滞納整理増収	1.3	4.6
	有料広告の継続実施及び資源ごみ売却	1.0	1.7
歳出	公営企業に対する基準外繰出の解消	6.0	25.6
	地方債の繰上償還による利息軽減	0.7	13.2

⑶　健全化判断比率の状況

（単位：％）

内容	計画前年度（20年度）	計画初年度（21年度）		22年度		完了年度（23年度）		最終年度（24年度）
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
実質公債費比率	27.4	26.8	26.8	25.8	25.3	25.0	21.8	24.9

⑷　その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

・地方債の発行抑制については、計画に基づき、最小限の地方債の発行に努めた。